

令和6年度

第2回連携中枢都市圏ビジョン懇談会議事概要

日時：令和7年3月25日（火）午後2時～3時30分

場所：鳥取市役所7階議会全員協議会室

出席者：委員 出席 下田敏美委員、田中節哉委員、佐藤順委員（オンライン）、
村尾徹委員、小坂祐司委員、谷口透委員、山本武志委員、
綱本信治委員、平井和憲委員、中野ゆかり委員、坂本朋子委員
欠席 田村正弘委員、川夏博志委員、谷田一富委員、澤田知之委員、
秋山光行委員、甲田紫乃委員、太田章太郎委員、中村暁委員、
西垣日出樹委員
オブザーバー 鳥取県地域社会振興部東部地域振興事務所 藤田美奈子 所長
事務局 鳥取市企画推進部政策企画課長 上田貴洋、同課係長 山中郁子、
同課主任 岡本茉莉絵
岩美町企画財政課長 大西正彦、若桜町企画政策課長 谷本 剛、
智頭町企画課長 迎山恵一、香美町企画課長 田中徳人、
新温泉町企画課長 水田賢治
説明者 鳥取市総務部人権政策局次長兼中央人権福祉センター所長 川口寿弘
鳥取市企画推進部文化交流課長 中村和範
鳥取市市民生活部地域振興課長 山名常裕
鳥取市市民生活部環境局長兼生活環境課長 山根康子郎
鳥取市福祉部長寿社会課長 松本縁
鳥取市経済観光部次長兼経済・雇用戦略課長 渡邊大輔
鳥取市経済観光部次長兼企業立地・支援課長 福山博俊
鳥取市経済観光部観光・ジオパーク推進課課長補佐 川口隆
鳥取市農林水産部農政企画課課長補佐 蔵増達弘
鳥取市都市整備部交通政策課長 宮谷卓志

1 開会

2 議事

(1) 第2期因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョンの事業の見直し等について

- ①地域商社活用事業について **資料1-1**
- ②環境教育推進事業について **資料1-2**
- ③麒麟のまち圏域学生・若手社会人交流事業について **資料1-3**

(資料1-1、資料1-2、資料1-3について事務局説明)

○主な意見・質問等

<委員>

資料1-2の環境教育推進事業について、事業内容は素晴らしいと思っているが、委託先であるとっとり市民電力はどのような過程でこの会社に委託することになったのか教えていただきたい。

<事務局>

とっとり市民電力は、鳥取市も一部出資をしている企業でございます。

また、生活環境課で実施している太陽光エネルギーの売電関係の事業も当該事業者へお願いしているといった関係の中で、このような環境教育事業も率先してやっていただける体制も整っておられました。本事業を開始した令和2年は、手探りの状態で始めておりましたが、令和5年度には12校、本年度は8校に環境教育事業を実施し、内容も学年に応じたレベルの授業を受けていただけるようになっております。この度、麒麟のまち圏域へ展開が可能な状況となり連携事業として進めてまいりたいと考えたものです。

<委員>

実績があるということで、引き続きお願いをするということはわかった。

しかしながら、同じ電力会社で中国電力もある中で、一企業のPRになりかねないということに危惧しており、本当は、公平性という観点から、公募という形が一番ふさわしいのかなと思っている。

また、鳥取県ではとっとりSDGs伝道師派遣制度というものがあり、伝道師登録者は職業も多岐にわたる方が登録されている。このような制度を活用するという方法もあるのかなと思う。

<事務局>

ご意見ありがとうございます。

環境教育という事業が、先ほど言われましたように中国電力様の内容などの部分もちろん承知はしておりますが、こどもたちの教育という部分に特化した、学校の学習指導要領等を踏まえた上での授業の取り組みを、かなり前から進めていただいているという実績は高く、この周辺でいいましても、間違いなくトップレベルに達している事業者でございます。このように積み上げてきた実績という部分を評価しておりますし、県東部の中で当該事業者よりさらに良い事業者というのは、今のところ考えられないというところでございます。

ただ、今後、環境教育の事業が広がることで、その他の団体様が同様のレベルで実施していただけるようになった場合は、公募ということも必要だと思っておりますし、期待をしているところでございます。

<委員>

環境出前授業の座学が終わった後に、質疑応答はあったか。

<事務局>

授業後に、こどもたちに対して質問コーナーというものを設けており、その中で、こどもたちの質問に対してしっかりと答えたり、アドバイスしたりというような取り組みを学年に応じた対応をしているところでございます。

(2) 第2期因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョンの改定について **資料2、2-1**

(資料2、資料2-1について事務局説明)

○主な意見・質問等

<委員>

今省略されたが、資料の2-1の56ページに、「交流が盛んでにぎわいのある圏域」の項目の中に「地域商社の活用等」という表現が入っている。これまでの議論の経緯の中で、削除されるということであれば、この部分をどうとらえるかということはあるのかなと思うがいかがか。

<事務局>

こちらに記載の「地域商社の活用等」という部分でございますが、連携事業としては先ほど廃止ということでご説明させていただきましたが、今後、地域商社との関わりがすべてなくなるということではございませんので、このまま記載させていただきたいと思っております。

(3) 「因幡・但馬麒麟のまち創生総合戦略」の策定について **資料3、3-1**

(資料3、資料3-1について事務局説明)

○主な意見・質問等

<委員>

この戦略の内容は、ビジョンの事業の中からピックアップしたということで、具体的には何も変わらないということか。例えば人が増えるとか、予算が増えるとか、体制を改めて作り直すとか、そういう話ではないということか。「意気込み」をこの18事業で出すということでよいか。

<事務局>

今、言っていただきました「意気込み」というのはございます。圏域の首長方で、「やるんだ」という意気込みが第一にあります。

ただ、それだけでは意味がありませんので、実を取りたいというのは思っております。本戦略に記載の18の事業は、資料2-1の連携中枢都市圏ビジョンに関わりの深い事業を列記しております。

柱Ⅰは経済や人材育成などの内容、柱Ⅱは都市機能や基盤の関係、柱Ⅲは圏域の安心・安全を確保する福祉や交通網、若者定住といった事業を記載しております。

これらは、現在も取り組んでおりますが、国の地方創生の新しい交付金もございますので、圏域の市町で協議しながら、そのような交付金を活用して新たな展開などを今後検討し、事業化を目指していけないかということも考えております。

それによって、新たな事業などが出てきましたら、本戦略の事業内容というのは随時変わっていきますし、特に、圏域の1市6町の観光や文化、農林水産業など現場の課同士で様々な意見交換をして、これからの10年を展望しながら、今、何をしたいかといけないのかというようなことを考えていくための、きっかけといいますかキックオフのような位置付けのものと考えております。

<委員>

結局、この84事業の中から18事業を重点事業としてピックアップしたということでしょう。私が聞きたいのは、財源が新たにあるのか、また、重点事業で取り組むのだったら、体制を改

めて作り直すとか、そういう話ではないのかということ。

<事務局>

委員がおっしゃった財源や組織の話というのは、まず「何をするのか」がないと、なかなか構築できないのかなと思っております。

まず、この18の事業というのは、現ビジョンの関わりの深い事業を本戦略に位置付けております。ただ、内容については、毎年度見直しをしていくというような考えで進めておりますので、新たな取り組みが出てきた場合には、1市6町で協力して、財源の確保やそのために必要な人の体制などを協議して進めていくということもあるかと思えます。まずは、特に重点的にやっていく分野をこの戦略で定めたというようなことでございます。

<委員>

そうすると、計画自体は従来の計画と一緒にだが、例えばKPIの進捗度などは早めていくということになるのか。

<事務局>

重点事業ということですので、この目標達成は、できることならば早まるように取り組みたいと思えますし、目標を上回っていきたいと思っております。

重点事業ですので、並列ではなく、特にこれらの事業を着目してやっていくということになりますが、間違いなく目標を何%上回るということは、今すぐには申し上げにくいです。しかし、当然そのような考え方でやるものであると考えております。

<委員>

新しく地方創生2.0の新しい交付金のできたので、その交付金に該当するものを、今の84事業の中からピックアップしてきて、財源を充てることによって進捗をよりアップしていくというような理解でよいか。

<事務局>

国の交付金を使っていくということはまず基本でございます。

ただ、内閣府の地方創生の交付金以外に、福祉や交通など、地方創生に関わりのある分野は幅が広いので、それぞれの省庁に財源がございます。

また、予算だけではなく民間を動かさないと、自治体だけでは、なかなか成り立たないというようなこともございます。そのようなものを重点事業に位置付け、例えば、交通関係においては、JRにアプローチしたり、それ以上の別の方法で動いたりといったこともやっていかなければいけないのではないか、と首長方からもお話がございましたので、単純に財源だけの話でもないのかなと思っております。

<委員>

もともと2期の連携中枢都市圏ビジョンがあるのに、これを機に、1市6町が気持ちも新たにという、何かあえてこの文字に落とすという意味がちょっとあまりよくわからない。

このビジョンの方は、普段は大して力を入れていないという話なのか、その辺りの訴え方がよくわからない。

<事務局>

これまで10年間、地方創生に取り組んできましたが、ご存じのとおり人口減少は進んでおり

ますし、若者の定着もなかなか進まないという状況でございます。

国の方も、過去10年間うまくいったのかというような振り返りもされておられます。

地方創生2.0は、国も言っておりますけども、これまでの10年を1つの節目にしてこれからまた10年向かっていくということでございます。

この1市6町の取り組みについても、地方創生は各市町で総合戦略を作り、それぞれで進めておられます。今後の10年も、1市6町それぞれ総合戦略を基に進めていくのですが、その中で、連携できる事業については、中枢都市圏ビジョンに位置付けてさらに取り組みを進めていこうことです。

以前、ビジョン懇談会において、84事業の中で強弱をつけて、特に優先的にやるものなどはないのかといったご意見も委員さんよりいただいたこともございます。

もちろん全ての事業を一生懸命やるのですが、その中で特に着目して、進捗管理や特に力を入れていくようなものも必要ではないかと考え、本戦略を策定し、気持ちも新たに、次の10年見据えていこうといった気持ちの部分ですが、位置付けさせていただいたものです。

<委員>

決め手となる施策が見通せない中で、重点事業ということでまとめられたんだろうと思うが、この重点事業を選定された経緯がよくわからない。例えば、柱Ⅰ、圏域全体の経済成長のけん引の中でKPIがいくつか示されているが、方向1の経営改善等推進事業では、セミナー参加者数69人が127人になったら、目標とする理想に近づくのか。あるいは、方向4の企業見学者数の843人が850人になったら、理想に近づいたといえるのか。柱Ⅲ、方向2の地域公共交通の維持確保には、それぞれ満足度の目標をあげてあるが、その目標値となれば、本当に成果といえるのかということについてお伺いしたい。

<事務局>

ご指摘、ありがとうございます。

KPIの設定非常に難しいところもございまして、これで圏域創生が達成されるのか、ということを言われますと、確かに、ひとつひとつのKPIの達成だけでは、なかなか難しいのではないかというふうに思います。

資料3-1の4に「目指す将来像」を記載しておりますが、その目標を目指し、前へ進めていくうえで、それぞれに設定したKPIは進捗を図る数値として位置づけさせていただいているところでございます。

<委員>

重点事業としてこの18事業を選ばれた理由をお聞きしたい。本ビジョンの中で3本の柱というのは、戦略の基本目標の大きな大項目とイコールになっているかなと思う。

その中で、各指標が設定されていて、人口の目標の再掲であったり観光消費額であったり急患診療所の開所であったりというようなことで、それぞれの項目に基準値と目標値を設定されたものがビジョンだったかと思う。

このビジョンを実現するための84事業の中で、特に大切だという設定がこの18の事業だということだが、そのあたりの理解が繋がっていないので、大切だと選ばれた理由を、主なものでもご説明いただけると理解が進むと思う。

<事務局>

ありがとうございます。

今言っていた見開きページの柱のⅠからⅢでございます。

まず、選定の考え方でございますけども、各市町で総合戦略を策定しております。

戦略においては、仕事づくりや地域を担う人材育成、安心して暮らせるまちづくり、というようなテーマがございます。そこには、仕事の創造や所得の向上、それから、新たなビジネスを立ち上げる、そういったものもございます。

それから、今、生活交通が厳しい状況ですので、学生や高齢者も安心して移動できるというようなこともございます。

このように、総合戦略に関わりのあるような事業を抽出したというのが、まず、基本的な選定基準というふうに考えております。

例えば、柱のⅠは、経済成長のけん引ですが、特に、仕事づくりや所得の向上、そういったところに着目し、特にこのようなところがリーディングになってまいります。若者の地方会議ですとか、学生から選ばれる地元での仕事の創出など、そういったところを力強くやっていくというような考え方でございます。以上です。

<委員>

例えば、この18事業が資料2-1のビジョンのどれであるかがぱっとわかれば、比べやすいと思うが。

<事務局>

資料2-1、ビジョン改定案の60ページと61ページが、ビジョンの連携事業一覧になります。

例えば、連携施策の1は、戦略の柱Ⅰの経済成長のけん引の方向1に位置付けています、起業・創業支援事業や経営改善等推進事業は、この60ページの表の1番と2番の事業というふうに見ていただければと思います。

方向2の農産物販路拡大支援事業や日本遺産の事業は、60ページの10番と13番の事業です。

様々な事業がございますので、どれをセレクトするかということもございます。各事業を担当する各部局と話をしまして、特に力を入れていこうというようなものを選んだというところでございます。農産物の販路拡大については、例えば、今この圏域で生産してるものを、関西圏ですとか、外部に輸出していきたいといったところからこの事業を選んだということもございます。また、日本遺産の麒麟獅子につきましては、この日本遺産のストーリーを使い、観光を切り口として観光消費を増やし、地域経済の裾野を広げていきたいというようなことで選んだものです。以上でございます。

<委員>

戦略の資料のKPIの数字について話題が出てきたと思うが、実は、私、柱Ⅰの方向性4の若者の地元定着促進事業ということで、企業見学の企業側の受け入れの窓口をしていたりするので、自分の仕事とリンクするところであり、この辺りを皆さんに知っていただきたいと思ってお話をする。

今まで企業見学というのは、小中高といういろんな世代において、学習の中で、地元の企業さんに行かれているということはあると思う。しかし、高校においては、進学校はどちらかという勉強が中心で、就職などに関する地元の企業見学というところは、今まであまり力を入れてこられなかったように思うが、近年は、どの学校の生徒さんも、若者の地元定着促進ということでいろんな企業に行かれるというような取り組みをされている。

子どもの数がどんどん減っていく中で、企業見学会参加人数を基準値 843 人から 850 人を目標にされてるというのは、数字で見ると、増加人数はたった 7 人だが、非常に大きなところじゃないかなというふうに、受け入れ企業側としてはすごく思っている。

数字とかを見るだけでは、843 人の基準値で 850 人が目標になるというのを見ても、知らない人からすると、だから何？というのが率直なところだと思うので、こういうふうになるんだというのがわかるような視覚的なものがあるといいのではないかな。その辺りも工夫していただけると、皆さんにわかっていただけるし、すごくいい取り組みだなというふうに賛同してくださる住民の方が増えるのではないかなと思う。

<委員>

若者の定住だが、県内から出さないというよりも、今の学生さん、大学生なんかでも、県外の大学に行かれた方を引き戻して、地元に着定していただくというような努力も必要ではないかなと思ったりもする。

県外の大学に出たら、県外に就職するという話はよく伺うが、そういったことのないように、なるべく地元へ、あえて就職していただくような、そういう魅力ある企業など、そういった方向も考えていかなければならないのではないかなというようにふと思った。

<委員>

交通に関するところで状況を教えていただきたいと思う。

この総合戦略とビジョンにもある「JR山陰本線利用促進事業」と「公共交通のキャッシュレス化事業」について、鳥取市内というか、県内の状況を教えていただきたい。

実は、香美町、新温泉町を含めた但馬エリアでも、山陰本線利用促進と公共交通機関のキャッシュレス化を進めていこうというような方向を今考えている。

そうなれば、やはり、この圏域内との連携というものも重要であると思うので、このあたり、今、どのような状況なのか教えていただければありがたい。

<事務局>

JR山陰本線ですけれども、利用促進とともにキャッシュレス化も大きな課題となっております。ご案内のとおり鳥取県内におきましては鳥取-倉吉間は、ICOCAが導入されたということがあり、この流れを波及させたいという思いは持っているところでございます。

同じく鉄道利用促進実行委員会を、鳥取県側それから兵庫県側と、それぞれ県が事務局となつてやっております。それぞれJR等に要望活動を続けておりますが、JRの方も、なかなか縦に首を振らないという状況が続いてるといったことがあるのかなと思っております。

また、キャッシュレスの方ですが、鳥取市におきましては、令和5年度に循環バスのくる梨に導入いたしました。それを契機にしまして、JRも鳥取市の動きに対して、少し優先度を上げていこうといったことがありまして、それが今回の鳥取-倉吉間のICOCA導入につながったと

聞いております。現在は、令和8年度を目途に路線バスへ、I COCAを導入しようと思っております。このようにI COCAを導入していけば、JR西日本の中でも、この圏域にキャッシュレス導入の優先度が上がってくるのではないかと考えております。

<委員>

2点ほど伺います。まず、重点事業の柱Iの方向1の戦略産業の育成だが、例えば起業・創業支援事業で、KPIが令和9年の目標値が119人となっている。この数字は、各経済団体なども共有しているやっているものであるか。起業・創業となると商工会議所や商工会という企業の支援機関のようなところも関係してくるため、聞いてみたいと思ったところである。私も商工会議所であるが、経営支援の立場の部署の人間がこういう数字をちゃんと意識しながらやるかというのは割と大事だと思う。この数字というのは、どのようにアナウンスされているのかという部分が少し気になった。

もう1点は、資料1-3に記載の政策提案「地元大学生の定着による社会動態の改善」について、若手職員のプロジェクトチームから提案を受けたと書いてあるが、これは、私たちでも見ることができるものなのかお尋ねする。

<事務局>

まず、起業・創業支援事業についてのKPIの基準値がございまして、これはおそらく、単年度の起業・創業された方の実績といったようなところから導き出しているところだと思います。

人口減少やコロナ禍があった中で、目標値の設定というのも難しかったのかなとは思いますが、基準値に何らかの割合をかけ、年間何件ずつ増えるというような設定ではないかと思っております。ただ、残念ながら、これらの数値を経済団体の皆様にお話ができるのかどうなのかというところは、確かにおっしゃられるとおりでして、このあたりのことにつきましては、反省しないといけないところなのかもしれないと思っております。

ただ、起業・創業でありますとか、そのような事業させていただく場合には、基本的には、経済団体の皆様にはこういった事業やりますというようなことも含めましてお話をさせていただきながら、事業の実施をしていると考えております。そのような中で、一緒に目標を持っていたきながら、連携した事業になっていくのかなというふうに思っておりますので、是非ともご協力をいただきながら、起業・創業を増やしていきたいと考えているところでございます。

<事務局>

若手職員プロジェクトチームの提言についてですが、実際に見ていただくこともできますし、ぜひ共有させていただければと思います。

先ほど説明させていただいた「若手社会人と学生の交流」というのは、1つの提言ではありませんけども、それ以外にも複数の提言をいただいております。

例えば、理系の女子大学生は、就職の際に研究系の職場がなく、地元に残りたくても、帰ってきたくても難しい状況なのではないか、といった課題が若手職員の中で話があったようです。その中で、「鳥取ビューティーパーク」というようなことを銘打って、例えば、化粧品系の開発部門に来ていただくような動きをしていったらどうか、そのような理系学生に着目して、定着の場を創出する取り組みをしていくのはどうか、というようなものも提案としていただいております。それ以外にもございますので、会議所の方へ共有を図らせていただければと思います。

＜委員＞

柱のⅡの方向2の鳥取大学が実施する教育研究プロジェクト等の連携事業で、基準や目標に事業数を書いてある。鳥取大学ではサイエンスアカデミーという講演会を月に2回やっているが、その回数を事業数にカウントすればよいのではないかと思う。

＜委員＞

サイエンスアカデミーを受講されているとのこと、ありがとうございます。

サイエンスアカデミーは、月に2回、土曜日に開催しております。こちらは研究というよりは、本学の教員が研究した内容を、一般の方にわかりやすく研究成果を報告させていただくことが趣旨でございまして、戦略に記載していただいている事業は、大学の教員と学生が一緒になって、地域の課題を解決するための提案させていただくというものでございます。

本学は、19の全市町村と包括連携協定を今年の4月までに結ばせていただいて、その後、19市町村と意見交換を行う予定としております。

ご存じの通り、本学は、どちらかといいますと、理系が多くございまして、医学部、工学部、農学部、地域学部でございます。人文社会系に弱い部分があるのですが、様々な課題について、本学の教員と学生、市町の方と一緒に取り組ませていただいております。

圏域の1市4町と何らかの研究、フィールドとして取り組ませていただいているというところでございます。

＜オブザーバー＞

今までのお話の中で、資料の1-3の若手職員の提案内容の中に、理系学生さんの就職先のお話があったかと思うのですが、鳥取県も、来年度、「夢広がる女性の未来とっとり創造事業」という事業名で、女性参画の少ない分野での就業等を促進するために、生徒、保護者向けの理工系分野の魅力発見イベントを開催するとともに、女性従業員を学校に派遣して、出前授業を実施するというものを予算化してございますので、そのようなものもご活用いただけるのかなと思っております。

4 その他

＜事務局＞

現在の委員の皆様の任期におきまして、今回の会議が任期中最後の会議ということでございます。いろいろなご意見、ご提案をいただきましてありがとうございます。いただいたご意見等は、1市6町の各担当課で受けとめさせていただき、事業の改善・推進に取り組ませていただきたいと思います。本当にありがとうございました。

5 閉会